

第12回
地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

平成15年 9月

財団法人 旭硝子財団

目次

はじめに	1
I 調査の概要	2
II 調査結果の概要	3
III 調査結果	
人類存続の危機に対する認識 環境危機時計	5
I. 本年度焦点をあてた項目	
1. 環境意識の変化と環境問題に関する報道	8
2. 地球温暖化防止	12
3. 代替エネルギーの開発費用およびコスト低減対策	14
4. ヨハネスブルグ・サミットの評価	16
II. 継続調査項目	
1. アジェンダ21の進捗状況	18
IV 自由記述	20
V 調査票	26

はじめに

本報告書は、当財団が平成4年より調査を実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度の調査結果をまとめたものです。

リオデジャネイロでの『地球サミット』から既に11年が経過しましたが、地球環境問題への取り組みの重要性、緊急性はますます増加する一方です。昨年8月から9月にかけて『ヨハネスブルグ・サミット』が開催されて、地球環境問題全般についての討議が行われ、11月には『気候変動枠組み条約第8回締約国会議(COP8)』がインドのデリーで開かれ、京都議定書のタイムリーな発効を強く求めました。本年3月には、京都での『世界水フォーラム』において水問題が討議される一方で、イラク戦争など環境保全と逆行する大きな出来事も勃発しました。南北問題のような大きな課題も含み、環境問題は依然として厳しい状況にあるものの、環境負荷の少ないエネルギーや自動車の開発、廃棄物の削減とリサイクルなどが進行し、世界的に環境保全の意識は高まってきているように思われます。

12回目を迎えた本年の調査も、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、様々な環境問題への取り組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、その認識が、世界各地でどのような特徴を示すかを明らかにすることを主たる目的としました。今回の設問は、従来から継続して調査を実施してきた「環境危機時計」、「アジェンダ21」に加えて、「環境意識の変化と環境問題に関する報道」、「地球温暖化対策の課題ならびに京都メカニズムの活用」、「代替エネルギーの開発費用およびコストへの対策」、「ヨハネスブルグ・サミットの評価」に焦点を当てました。

世界各国の政府や民間の環境問題に関心が高い有識者の皆様から、今回も熱意溢れる回答を数多く頂戴いたしました。お忙しい中をご回答いただきました皆様に、心からお礼申し上げます。また、昨年に引き続き、調査設計の段階から結果の分析に至るまで、多くの貴重なご助言をいただきました地球環境戦略研究機関理事長の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものにしていいため、各方面の方々のご助言、ご指導を切に期待してやみません。

平成15年9月

財団法人 旭硝子財団

I 調査の概要

調査時期 : 平成15年4月から6月

調査対象 : 世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者 (UNEP / UNCSD及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 4,479

回収数 : 806

回収率 : 18.0%

属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比 (%)
日本	315	39.1
北米	76	9.4
西欧	98	12.2
アジア (日本を除く)	88	10.9
中南米	37	4.6
アフリカ	55	6.8
オセアニア	39	4.8
東欧・旧ソ連	66	8.2
中東	30	3.7
不明	2	0.3
(海外合計)	491	60.9)
合計	806	100.0

【性別】	回収数	構成比 (%)
男性	658	81.6
女性	119	14.8
不明	29	3.6
合計	806	100.0

【職業】	回収数	構成比 (%)
中央政府	119	14.8
地方自治体	87	10.8
大学、研究機関	182	22.6
非政府系組織職員	170	21.1
企業	102	12.7
その他	135	16.7
不明	11	1.3
合計	806	100.0

* 本報告書では、分析の百分率のベースは特に説明がない限り回収数806を使用しており、百分率の数値は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

* 地域の不明票は「海外版(英語版)」なので“海外合計”に含めて集計した。

* 回答延件数ベース: 回収票数ではなく、その質問に対してなされた回答の延件数を基数とする。

II 調査結果の概要

人類存続の危機に関する認識

環境危機時計

- ・ 全回答者の平均の環境危機時刻は、昨年比べて時計の針が10分進んで9時15分となり、これまでで最も針が進んだ危機意識の高い結果となっている。
- ・ 日本の危機時刻は昨年より針が2分進んで9時20分となり、これまでで最も危機意識が高くなっている。
- ・ 一方、海外合計では、針が21分進んで、ほぼ一昨年と同時刻の9時12分である。

環境危機時刻の記入にあたり考慮した項目：日本、北米、西欧の先進地域では、「地球温暖化」が最も多く取り上げられ、アジア、中南米、アフリカの途上地域では、「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」が最も多い。

・本年度焦点を当てた項目

1．環境意識の変化と環境問題に関する報道

環境意識の変化

3年前との比較：「向上している」とする回答者の割合が、日本で67%、海外合計で64%と高い数値を示している。

判断の理由：日本および海外合計では「NPO・市民・コミュニティーによる環境保全活動」が最も多く、次いで「政府・自治体の法規制・施策や広報活動」が続くが、途上地域ではこの順序が逆転している。

環境問題に関する報道

多く報道されている項目：世界各地域でかなりばらつく結果である。日本での1位、2位は、「ゴミ・有害/化学物質」、「地球温暖化」が占め、北米、西欧の合計と同じ項目だが、順序が入れ替わっている。途上地域では、「食糧・水問題」、「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」が共に1位を占め、海外合計では、「エネルギー・都市・交通問題」が最も多くなっている。

積極的に報道すべき項目：日本を含む先進地域では最も期待する項目として、「地球温暖化」、途上地域およびオセアニアでは「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」、また、東欧・旧ソ連、中東では「大気・河川・海洋汚染」が挙げられている。

2．地球温暖化防止

温暖化防止に効果的な課題

アジアを除いて、日本を含む世界各地域で、「京都議定書に参加していない国の参加を求める」が1位を占める。次いで、日本を含む先進地域では「市民のライフスタイルや生産・消費パターンの変更のために社会制度を見直す」が、途上地域では「開発途上国に対し先進国が資金的支援および技術移転を実施」がそれぞれ2位になっている。

京都メカニズムの活用

日本、海外合計のいずれでも、「先進国は自国での削減対策を優先すべし」が最も多く、次いで日本を含む先進地域ならびに東欧・旧ソ連、中東では「京都メカニズムで世界全体の削減が進むのか懐疑的」、途上地域では「CDMは途上国への資金的・技術的支援ができるので評価する」が2位に続いている。

3．代替エネルギーの開発費用およびコスト低減対策

開発費用：日本を含む先進地域では、「政府が補助金を出す」とする回答が最も多く、途上地域では「国際基金が開発を支援すべし」との回答が最も多い。

コストが化石燃料よりも割高な場合の対策：日本と西欧を除く世界の各地域で、「代替エネルギーの使用にインセンティブを与える」が1位を占めている。日本と西欧では「化石燃料に環境税を課す」が1位である。

4．ヨハネスブルグ・サミットの評価

評価できるか：日本では、「評価できる」とする回答者の割合が51%に対して、「評価できない」とする回答者は42%とやや少ない。海外合計では、「評価できる」とする回答者が40%に対して、「評価できない」とする回答者が41%とほぼ同じ割合である。

「評価できる」理由：日本では、「京都議定書の批准を強く求めることを採択」が1位であるが、海外合計では、「貧困や飢餓、安全な飲料水を利用できない人々の割合を2015年までに半減することを採択」が圧倒的に多く1位である。

「評価できない」理由：東欧・旧ソ連を除いて、日本を含む世界各地で「アジェンダ21の実施を進めるための抜本策が打ち出されなかった」が最も多い。日本、海外合計のいずれでも「190カ国の意見調整に手間取り重要なことが具体的に決められなかった」が2位となっている。

．継続調査項目

1．「アジェンダ21」の進捗状況

本年も「アジェンダ21」行動計画の中の10項目について調査をした。

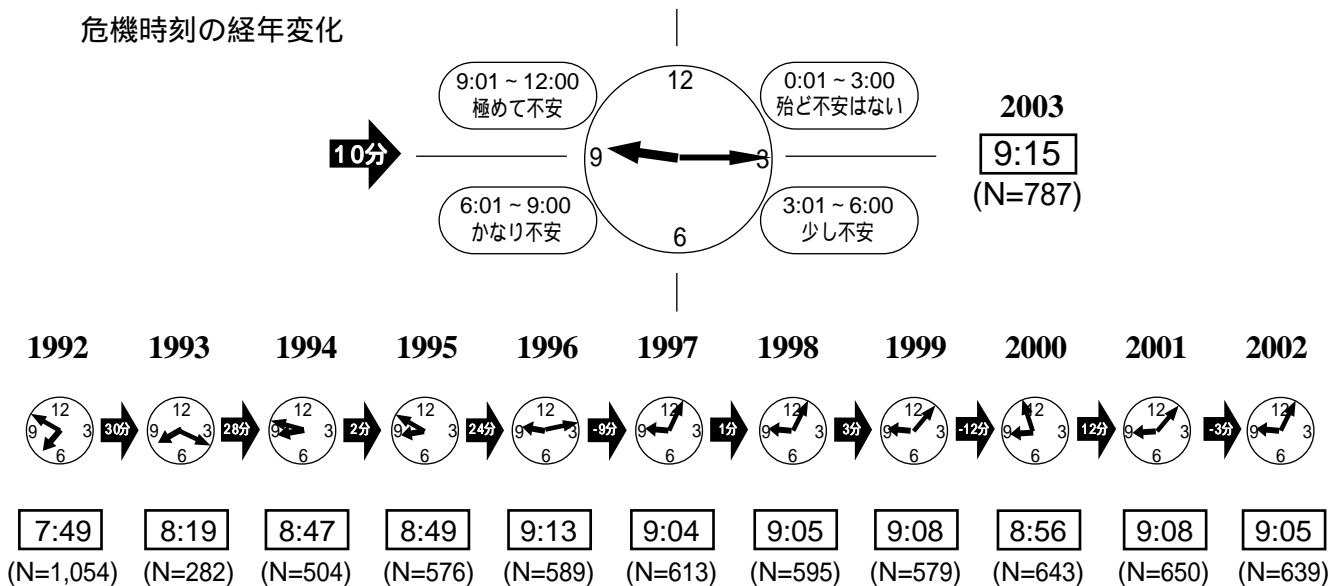
- ・日本では、「環境教育の推進」から「リサイクルシステムの構築」、「自治体や市民の参画」、「科学技術の貢献」、「産業界の環境対策」までの5項目について、“進展した”とみなす回答者の割合は71%から62%までと高いが、「地球温暖化対策」から「森林資源保全対策」、「ライフスタイルの変更」、「生物多様性の保全」、「人口・貧困問題」までの5項目については28%から7%までと極めて低い。
- ・海外合計では、日本の上位5項目に加えて「森林資源保全対策」まで、“進展した”とみなす回答者の割合が50%以上である。残りの4項目については46%から15%までと低い、日本ほどではない。

III 調査結果

人類存続の危機に対する認識 環境危機時計

問(1) あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？ 時計の針に例えて0:01~12:00の範囲で 時 分と答えてください。

危機時刻の経年変化

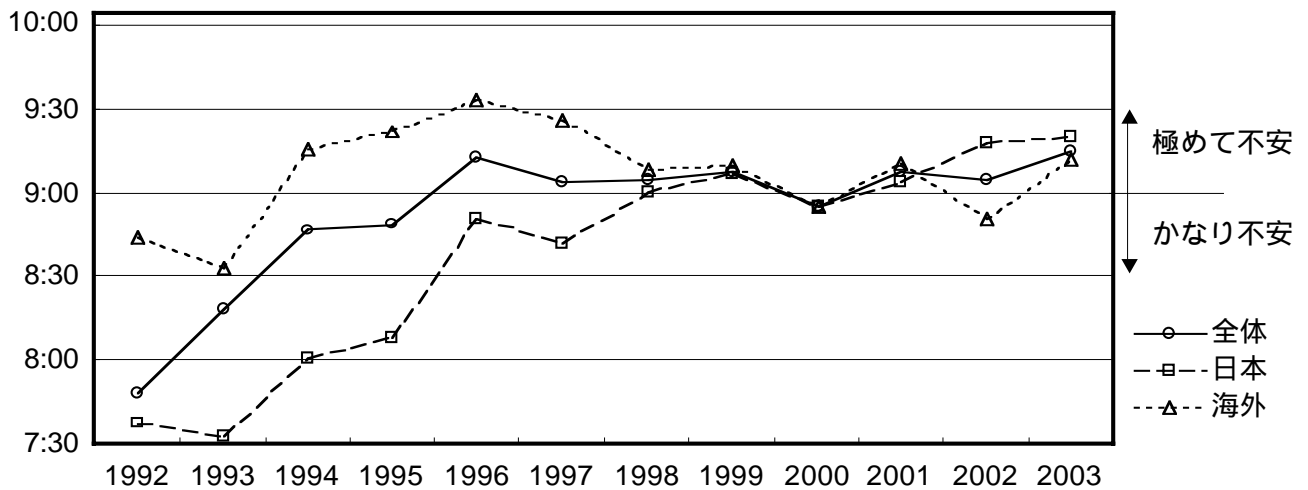


	'03サンプル数	危機時刻の推移			危機時刻の進行(分)			
		'95	'02	'03	'95 '03	'02 '03		
全体	[N=787]	8:49	9:05	9:15	+26	+10		
日本	[N=311]	8:08	9:18	9:20	+72	+2		
北米	[N= 75]	8:52	8:23	9:03	+11	+40		
西欧	[N= 96]	9:02	8:44	8:52	-10	+8		
アジア	[N= 85]	9:41	8:36	9:41	0	+65		
中南米	[N= 37]	9:23	9:22	9:19	-4	-3		
アフリカ	[N= 51]	9:33	9:29	9:22	-11	-7		
オセアニア	[N= 37]	9:44	9:22	9:37	-7	+15		
東欧・旧ソ連	[N= 65]	9:29	9:28	9:02	-27	-26		
中東	[N= 28]	9:09	8:02	8:52	-17	+50		
海外合計	[N=476]	9:22	8:51	9:12	-10	+21		
男性	[N=646]	8:46	9:01	9:13	+27	+12		
女性	[N=113]	8:57	9:24	9:35	+38	+11		
先進地域	[N=482]	8:23	9:05	9:12	+49	+7		
途上地域	[N=173]	9:33	9:00	9:31	-2	+31		

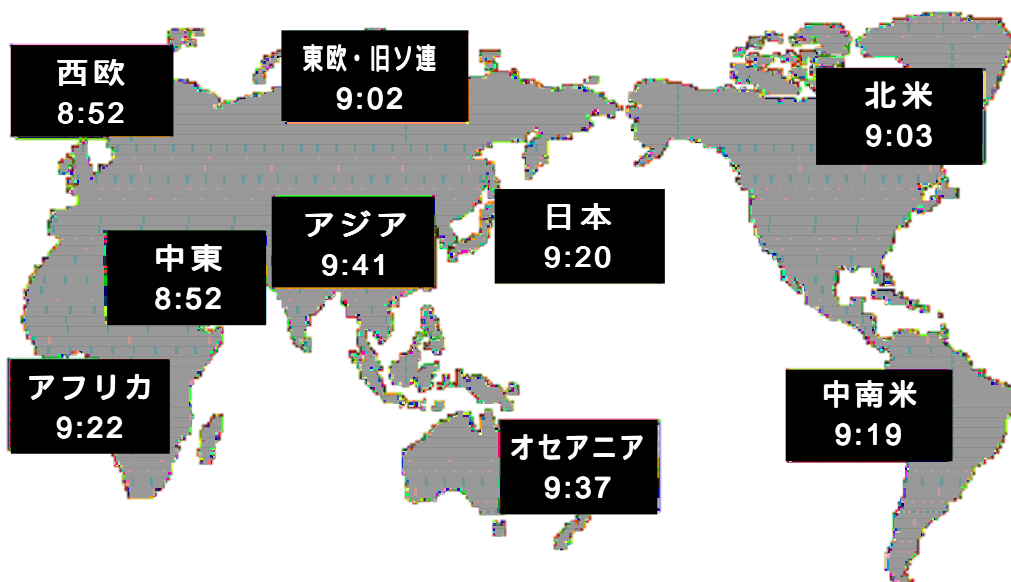
- ・ 全回答者の平均の環境危機時刻は、昨年に比べて時計の針が10分進んで9時15分となり、これまでで最も針が進んだ危機意識の高い結果となっている。
- ・ 日本の危機時刻は昨年より針が2分進んで9時20分となり、これまでで最も危機意識が高い。
- ・ 一方、海外合計では、針が21分進んで、ほぼ一昨年と同時刻の9時12分である。
- ・ 海外ではアジア、オセアニアの危機意識が9時30分を越えて高く、西欧、中東は8時50分台と低い。昨年より針が大きく進んだのは、アジア、北米等である。
- ・ 途上地域の方が先進地域より危機意識が高い。また、例年と同様、女性の方が男性より危機意識が高い。

環境危機時刻の推移

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
全体	7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56	9:08	9:05	9:15
日本	7:38	7:33	8:01	8:08	8:51	8:42	9:01	9:07	8:56	9:04	9:18	9:20
海外	8:44	8:33	9:16	9:22	9:34	9:27	9:09	9:10	8:56	9:11	8:51	9:12
海外 日本(分)	66	60	75	74	43	45	8	3	0	7	-27	-8



各地域の危機時刻



問(2) あなたは前記時刻を記入したとき、地球環境のどのような状況を主に念頭において記入しましたか。次の中から念頭においた項目を3つ以内で選んでつけてください。

日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
[N=315]	[76]	[98]	[88]	[37]	[55]	[39]	[66]	[30]	[491]	[489]	[180]

地球環境問題全般	35	14	20	17	24	15	26	41	27	22	29	18
地球温暖化	64	51	48	39	32	40	33	29	33	40	59	38
大気・水質・河川・海洋汚染	24	32	29	51	54	27	44	52	63	41	26	44
水の枯渇・食糧問題	40	51	43	28	38	42	28	17	47	36	42	34
森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少	44	36	41	61	54	69	54	36	43	48	42	62
市民のライフスタイル・廃棄物問題	27	21	31	27	32	27	28	59	20	31	27	28
環境問題と経済・貿易活動	14	16	23	13	24	15	18	29	10	19	16	16
人口・貧困・女性の地位問題	20	46	44	41	22	51	36	15	37	38	29	40
その他	10	17	7	6	3	4	10	5	3	8	11	4
無回答	1	3	2	6	5	4	8	3	0	4	1	5

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

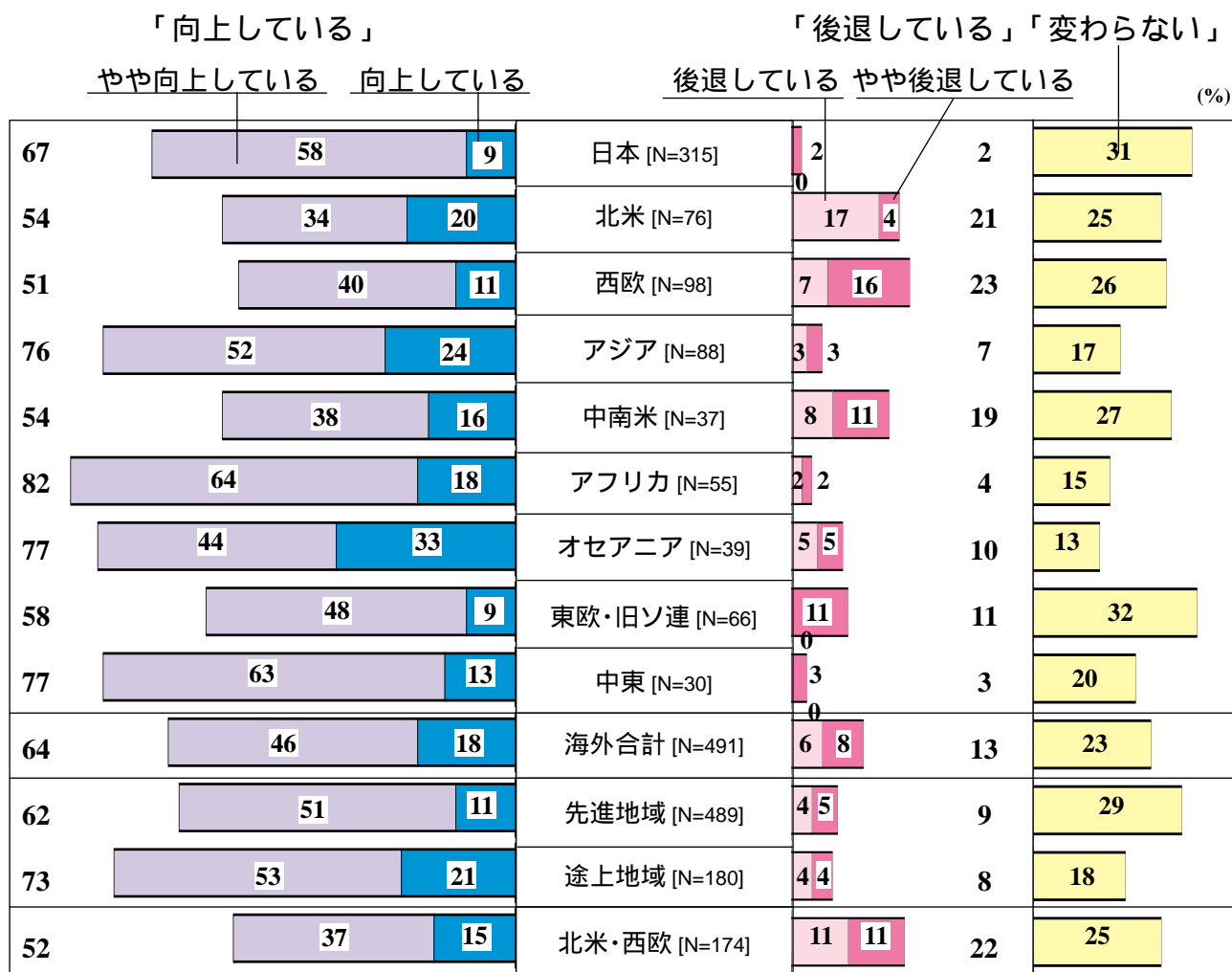
注)地域別の合計は「3つ選択」なので原則的に300%。但し、「3つ以下」の回答者がいるので、300%に満たない。

- ・ 環境危機時刻の記入にあたり念頭に置いた項目として、日本を含む先進地域では、「地球温暖化」が最も多く取り上げられ、次いで「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」および「水の枯渇・食糧問題」が2位に続く。
- ・ 途上地域では、「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」が最も多く、次いで「大気・水質・河川・海洋汚染」、「人口・貧困・女性の地位問題」と続く。
- ・ 北米、西欧では、「人口・貧困・女性の地位問題」を考慮に入れた回答者の割合が、日本の2倍以上となっている。

I. 本年度焦点をあてた項目

1. 環境意識の変化と環境問題に関する報道

問(1) 市民のライフスタイルを簡素にすることは、持続可能な社会の構築に不可欠です。そのためには、市民の環境問題への意識が向上しなければならないと思われま。あなたの国では、現在と3年前とを比較して、環境問題に対する意識が向上したと思われまですか？ 次の中からいずれかを選んでをつけてください。



向上合計

後退合計

- 環境問題に対する市民の意識については、3年前と比べて「向上している」とする回答者の割合が、日本で67%、海外合計で64%と高い数値を示し、「変わらない」の回答者の割合は、日本で31%、海外全体で23%である。「後退している」とするのは、日本で2%、海外合計で13%と極めて少ない。

問(2) 前問で「向上している」または「やや向上している」を選択した人は、主な選択理由を次の中から2つ選んで をつけてください。

日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
[N=210]	[41]	[50]	[67]	[20]	[45]	[30]	[38]	[23]	[314]	[301]	[132]

	日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
政府・自治体の法規制・施策や広報活動	56	27	64	63	40	62	40	55	48	53	53	59
産業界の取り組み	55	39	36	9	35	7	20	5	9	19	50	12
NPO・市民・コミュニティによる環境保全活動	62	68	52	61	50	53	50	47	83	58	61	57
環境問題への科学的アプローチと成果	10	12	16	7	0	4	10	18	22	11	11	5
自然界、生物界の状況	2	2	4	13	15	4	17	16	4	9	2	11
環境教育の整備	9	20	8	30	45	42	30	39	30	29	10	36
その他	1	20	0	4	0	4	0	5	4	5	4	4
無回答	1	2	4	3	5	9	17	3	0	5	2	5

◎: 最もポイントが高い項目 ○: 2番目にポイントの高い項目

注) 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、「2つ以下」の回答者がいるので、200%に満たない。

- ・ 「環境意識が向上した」と判断した理由としては、日本および海外合計では「NPO・市民・コミュニティによる環境保全活動」が最も多く、次いで「政府・自治体の法規制・施策や広報活動」が続くが、途上地域ではこの順序が逆転している。
- ・ 北米では「産業界の取り組み」が、また、中南米では「環境教育の整備」がそれぞれ2位になっている。

問(3) 個々の環境問題について市民が知識を得るためには、TV、新聞、週刊誌など、マスコミによる報道が果たす役割が非常に大きいと思われます。あなたの国では、次の項目についてどの程度報道されていると考えますか？それぞれについて【充分多い、かなり多い、少ない、かなり少ない】の中から1つ選んでレ印をつけてください。

環境問題の報道状況 【「充分」+「かなり多い」の合計% = “多い”】

	日本 [N=315]	北米 [76]	西欧 [98]	アジア [88]	中南米 [37]	アフリカ [55]	オセアニア [39]	東欧・旧ソ連 [66]	中東 [30]	海外合計 [491]	先進地域 [489]	途上地域 [180]	北米・西欧 [174]
地球温暖化	58	49	71	28	19	20	51	30	20	40	59	24	61
大気・河川・海洋汚染	37	49	56	44	27	36	54	50	53	47	43	38	53
森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少	21	20	48	42	43	64	49	27	30	40	26	49	36
ゴミ・有害/化学物質	64	46	68	32	38	36	51	52	40	47	62	34	59
人口・貧困・女性の地位問題	9	24	37	40	49	56	26	38	43	38	17	47	31
食糧・水問題	14	28	41	56	32	49	41	39	57	43	22	49	35
エネルギー・都市・交通問題	41	39	71	48	43	36	46	55	37	50	47	43	57
環境教育	25	36	40	38	41	62	56	41	43	43	30	46	38
その他	3	5	4	8	11	5	3	5	3	5	4	8	5

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

- ・ 環境問題に関するマスコミの報道について、“多い(充分+かなり多い)”とする項目について回答者の割合を表に示したが、各地域でかなりばらつく結果である。
- ・ 日本で多く報道される項目の1位、2位は、「ゴミ・有害/化学物質」、「地球温暖化」が占め、北米、西欧の合計と同じ項目だが、順序が入れ替わっている。
- ・ 海外合計では、「エネルギー・都市・交通問題」が最も多く、「大気・河川・海洋汚染」および「ゴミ・有害/化学物質」が2位に続くが、途上地域では、「食糧・水問題」、「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」が1位に並んでいる。

問(4) 前記項目のうち、地球環境を保全するために市民に積極的に報道されるべき環境問題を、優先度の高い順に3つ選んでください。

積極的に報道されるべき環境問題

加重平均値=(1位%×3+2位%×2+3位%×1)÷6により比較

日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	北米・西欧
[N=315]	[76]	[98]	[88]	[37]	[55]	[39]	[66]	[30]	[491]	[489]	[180]	[174]

地球温暖化	27	22	19	10	13	8	14	11	14	14	25	10	20
大気・河川・海洋汚染	9	11	9	13	17	10	12	18	19	13	9	13	10
森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少	12	14	12	18	21	25	23	10	13	16	13	21	13
ゴミ・有害/化学物質	15	7	13	12	11	10	4	15	8	10	13	11	10
人口・貧困・女性の地位問題	6	15	10	13	11	18	13	10	9	12	8	14	12
食糧・水問題	11	11	10	9	7	12	10	8	15	10	11	10	11
エネルギー・都市・交通問題	12	10	11	9	6	2	8	8	7	8	11	6	11
環境教育	7	5	10	10	14	10	10	12	11	10	7	11	8
その他	1	2	4	2	0	2	4	3	0	2	2	1	3

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

- ・ 日本を含む先進地域では最も報道されるべき項目として「地球温暖化」、途上地域およびオセアニアでは「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」、また、東欧・旧ソ連、中東では「大気・河川・海洋汚染」が挙げられている。
- ・ 次に、日本、西欧、東欧・旧ソ連では「ゴミ・有害/化学物質」、北米、アジア、アフリカでは「人口・貧困・女性地位問題」、中南米では「大気・河川・海洋汚染」、オセアニアでは「地球温暖化」、中東では「食糧・水問題」が続いている。

2. 地球温暖化防止

問(1) 2003年3月現在、世界100以上の国々が京都議定書を批准しており、今年12月にイタリアで開催されるCOP9までに京都議定書が発効することが期待されています。国連気候変動枠組み条約や京都議定書の下で地球温暖化防止対策の効果があがるようにするために、あなたが必要と考える課題を次の中から2つ選んでつけてください。

日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
[N=315]	[76]	[98]	[88]	[37]	[55]	[39]	[66]	[30]	[491]	[489]	[180]

京都議定書に参加していない国の参加を求める	70	55	53	39	78	49	72	50	50	53	64	50
先進国に対して温室効果ガスの削減約束の確実な実行を求める	28	22	26	34	32	45	31	29	20	30	26	37
開発途上国に対して温室効果ガスの排出抑制対策の実施を求める	15	22	14	18	14	4	10	9	13	14	16	13
開発途上国に対し技術移転やキャパシティビルディングや資金的支援をする	20	16	20	51	32	45	36	24	37	32	19	46
気候変動に関する科学技術を進歩させ人々の意識改革を図る	7	21	17	11	14	7	8	14	20	14	11	11
温室効果ガス排出抑制に役立つ技術の開発と普及	14	13	15	11	8	16	13	21	27	15	14	12
ライフスタイルや生産・消費を簡素に変更するための社会制度の見直し	40	29	26	16	11	11	8	26	13	19	35	13
排出権取引市場の確立	3	7	14	6	5	7	13	2	0	7	6	6
その他	1	8	5	6	0	0	0	5	0	4	3	3
無回答	2	1	4	3	3	7	5	8	10	5	2	4

◎: 最もポイントが高い項目 ○: 2番目にポイントの高い項目

注) 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、「2つ以下」の回答者がいるので、200%に満たない。

- ・ アジアを除いて、日本を含む世界各地で、「京都議定書に参加していない国の参加を求める」が1位を占め、地球温暖化対策にとって最も効果的と考えられている。
- ・ 次いで、日本を含む先進地域では「市民のライフスタイルや生産・消費パターンの変更のために、社会制度を見直す」が、途上地域では、「開発途上国に対し、先進国が資金的支援および技術移転を実施」がそれぞれ2位になっている。「先進国に温室効果ガスの削減約束の実行を求める」は先進、途上両地域で3位である。

問(2) 京都議定書では、共同実施(JI)、クリーン開発メカニズム(CDM)、排出権取引という京都メカニズムが認められています。京都メカニズムの活用について、あなたはどのように考えるのか、次の中から最も当てはまるものを2つ選んでつけて下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	北米・西欧
[N=315]	[76]	[98]	[88]	[37]	[55]	[39]	[66]	[30]	[491]	[489]	[180]	[174]

先進国は自国での削減対策を優先すべき	49	29	36	43	65	35	46	47	37	41	43	45	33	(%)
排出権取引は実質的な削減対策とはならないので行うべきではない	18	17	26	22	14	20	36	20	7	21	19	19	22	
京都メカニズムにより世界全体の削減が進むのか懐疑的だ	37	26	34	26	24	29	21	32	33	29	35	27	30	
京都メカニズムは経済的な手段であるので積極的に活用するべきだ	26	22	22	22	32	31	23	32	30	26	25	27	22	
CDMは途上国への資金的・技術的支援ができるので評価できる	28	28	26	36	32	36	21	15	10	27	27	36	26	
産業活性化につながるので排出権取引市場の形成を推進すべきだ	15	32	20	15	22	25	15	27	33	23	19	19	25	
CDM/JIプロジェクトは政府による外交的、資金的支援が不可欠だ	16	20	14	14	5	13	13	9	7	13	16	12	17	
その他	4	3	3	3	0	2	8	3	0	3	4	2	3	
無回答	0	8	6	7	0	4	3	2	20	6	2	4	7	

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、「2つ以下」の回答者がいるので、200%に満たない。

- ・ 京都メカニズムの活用については日本、海外合計のいずれでも、「先進国は自国での削減対策を優先すべし」が最も多く、次いで日本を含む先進地域ならびに東欧・旧ソ連、中東では「京都メカニズムで世界全体の削減が進むのか懐疑的」、途上地域では「CDMは途上国への資金的・技術的支援ができるので評価する」が2位に続いている。
- ・ 北米および中東では、「排出権取引市場の形成を促進すべし」との回答が、他の地域より多い。

3. 代替エネルギーの開発費用およびコスト低減対策

問 石油・石炭等の化石燃料は、温室効果ガスの発生源であると共に埋蔵量に限界があり、現在世界各国で原子力以外の代替エネルギーの開発が推進されています。代替エネルギーの開発には費用がかかり、また、消費するコストも化石燃料より割高の可能性があります。次の質問に対して、あなたの意見に最も近いものを1つ選びをつけてください。

代替エネルギーの開発費用

	日本 [N=315]	北米 [76]	西欧 [98]	アジア [88]	中南米 [37]	アフリカ [55]	オセアニア [39]	東欧旧ソ連 [66]	中東 [30]	海外合計 [491]	先進地域 [489]	途上地域 [180]
開発費用の一部は政府が補助金を出す	33	30	32	22	19	13	21	23	23	24	33	18
国際的に基金を創設して、開発を支援する	18	18	6	25	38	35	18	21	17	21	16	31
政府が中心となって開発を進める	21	21	20	15	14	15	13	11	17	16	21	14
既存の電力事業者に買い取らせるようにする	15	8	17	11	16	11	23	18	20	15	15	12
開発企業は将来的に利益を得るのだから資金援助はしない	1	1	2	3	5	4	5	2	0	3	1	4
代替エネルギーの合計量は少ないと思われるので資金援助はしない	0	1	1	0	3	5	0	2	7	2	1	2
代替エネルギーの合計量は少ないと思われるので原子力発電技術の改善を支援した方が良い	6	8	10	15	0	9	8	11	7	9	7	10
その他	2	5	3	0	0	0	5	2	0	2	3	0
無回答	2	7	8	9	5	9	8	12	10	9	4	8

◎: 最もポイントが高い項目 ○: 2番目にポイントの高い項目

- 日本、海外合計のいずれも、「政府が補助金を出す」とする回答が最も多い。先進地域では、「政府が補助金を出す」に次いで、「政府が中心になって進めるべし」が2位に続くが、途上地域では「国際基金が開発を支援すべし」との回答が最も多く、次いで「政府が補助金を出す」が続いている。
- オセアニア、中東では「既存の電力事業者に買い取らせる」との意見が多い。

代替エネルギーのコストが化石燃料よりも割高な場合に、その消費を推進するための方策

日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
[N=315]	[76]	[98]	[88]	[37]	[55]	[39]	[66]	[30]	[491]	[489]	[180]

政府の補助金により代替エネルギーのコストを低減する	8	5	11	14	8	20	18	23	13	14	8	14
環境税を課して化石燃料によるエネルギーのコストを高くする	41	28	40	20	8	4	31	15	23	23	39	13
代替エネルギーの使用にインセンティブを与える	35	43	18	42	70	47	33	29	33	37	33	49
代替エネルギーを既存のエネルギー事業者に買い取らせるようにする	8	5	7	8	8	5	5	8	17	7	7	7
その他	2	5	4	1	0	0	3	2	0	2	3	1
無回答	6	13	19	15	5	24	10	24	13	17	10	16

◎: 最もポイントが高い項目 ○: 2番目にポイントの高い項目

- ・ 日本と西欧を除く世界の各地域で、「代替エネルギーの使用にインセンティブを与える」が1位を占めており、海外合計の2位は、「化石燃料に環境税を課す」である。
- ・ 日本と西欧では「化石燃料に環境税を課す」が1位で、「インセンティブを与える」が2位に続く。
- ・ 途上地域をみると、「インセンティブを与える」が圧倒的に多く、1位になっている。

4. ヨハネスブルグ・サミットの評価

問 昨年の南アフリカのヨハネスブルグで「持続可能な開発に関する世界首脳会議」が開催されましたが、あなたはこの会議をどのように評価しますか。評価できる、できない、のいずれかを選んだ後、さらにあなたの意見に最も近い理由を2つ以内で選んで をつけてください。

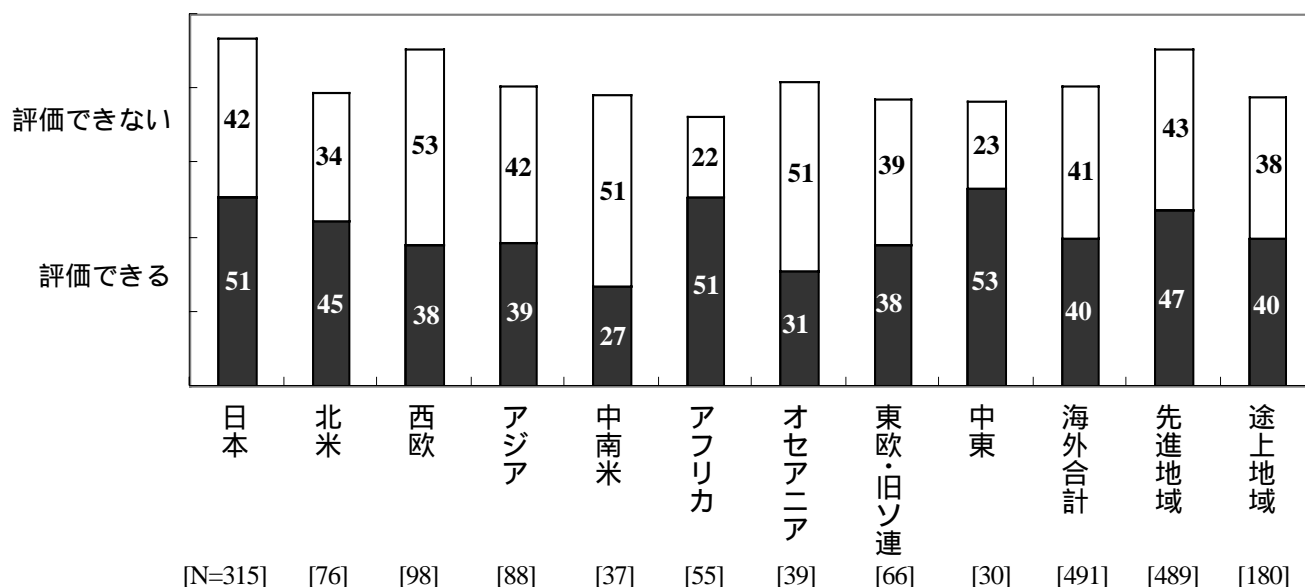
	日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域	北米・西欧
[N=	315]	[76]	[98]	[88]	[37]	[55]	[39]	[66]	[30]	[491]	[489]	[180]	[174]

評価できる	51	45	38	39	27	51	31	38	53	40	47	40	41
理由	[N=161]	[34]	[37]	[34]	[10]	[28]	[12]	[25]	[16]	[196]	[232]	[72]	[71]
「ヨハネスブルグ宣言」が採択された	17	21	38	18	30	32	25	44	25	29	21	25	27
京都議定書の批准を強く求めることを採択	35	6	19	21	40	21	8	20	13	17	28	24	16
貧困や飢餓、飲料水確保に苦しむ人々を2015年までに半減することの採択	31	53	43	53	70	50	67	24	50	48	36	54	45
持続可能な生産・消費形態移行への計画策定促進と再生可能なエネルギー増加を採択	29	29	22	41	10	21	58	32	44	31	28	29	26
実施資金として先進国がGDPの0.7%拠出を努力することの採択	7	3	14	15	10	25	0	8	19	12	8	18	8
世界190ヶ国からの代表が一堂に討議した	32	38	19	29	20	25	8	28	19	26	31	26	29
参加者のアフリカに対する理解が進んだ	8	6	19	9	0	21	8	16	0	12	9	13	12
その他	2	12	5	0	0	0	0	8	0	4	4	0	7
理由無回答	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	0
評価できない	42	34	53	42	51	22	51	39	23	41	43	38	45
理由	[N=133]	[26]	[52]	[37]	[19]	[12]	[20]	[26]	[7]	[200]	[211]	[68]	[78]
190ヶ国の意見調整に手間取り重要なことが具体的に決められなかった	38	23	37	54	37	25	45	65	43	43	36	44	32
市民が参加したメジャーグループへの配慮が不十分であった	10	19	12	30	16	33	20	23	43	21	11	26	14
アジェンダ21実施推進の抜本策が打ち出されなかった	73	85	63	68	63	58	60	35	57	62	72	65	71
為替引き税や世界環境機関の設立について討議されなかった	14	35	50	22	47	42	50	38	14	39	26	32	45
その他	5	12	13	0	5	25	5	4	14	9	8	6	13
理由無回答	2	0	0	8	5	8	0	0	0	3	1	7	0
無回答	7	21	9	19	22	27	18	23	23	19	9	22	14

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

注)理由については、地域別の合計が「2つ選択」なので原則的に200%。但し、「2つ以下」の回答者がいるので、200%に満たない。

(%)



- ・ 日本では、「評価できる」とする回答者の割合が51%に対して、「評価できない」とする回答者は42%とやや少ない。海外合計では、「評価できる」とする回答者が40%に対して、「評価できない」とする回答者が41%とほぼ同じ割合である。「評価できる」とする回答者の方が多い北米、アフリカ、中東でも、その割合は50%前後にとどまっている。
- ・ 「評価できる」理由として、日本では、「京都議定書の批准を強く求めることを採択」が1位、次いで「世界190カ国からの代表が一堂で討議した」が2位である。
- ・ 海外合計では、「貧困や飢餓、安全な飲料水を利用できない人々の割合を2015年までに半減することを採択」を選んだ回答者が圧倒的に多く1位であり、「持続可能な生産・消費形態移行への計画策定促進と再生可能なエネルギー増加を採択」が2位に続き、日本とは異なる結果である。
- ・ 「評価できない」理由としては、東欧・旧ソ連を除いて、日本を含む世界各地で「アジェンダ21の実施を進めるための抜本策が打ち出されなかった」が最も多い。日本、海外合計のいずれでも「190カ国の意見調整に手間取り重要なことが具体的に決められなかった」が2位である。
- ・ 「為替取引税や世界環境機関の設立について討論されなかった」は、北米、西欧をはじめ海外の各地域で、日本より相当に多く取り上げられている。

II. 継続調査項目

1. アジェンダ21の進捗状況

問 1992年に開催された地球サミットで「環境と開発に関する行動計画」として「アジェンダ21」が採択されて11年になります。「アジェンダ21」のうち、次の10項目について、あなたの国での進捗状況をどのように判断しますか？各項目について、進展度に関するスケール上の記号を で囲んでください。

2003年、1998年における[「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計% = “進展した”]

	日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
	[315] [279]	[76] [62]	[98] [60]	[88] [54]	[37] [33]	[55] [51]	[39] [21]	[66] [18]	[30] [15]	[491] [316]	[806] [595]
環境教育の推進	71 56	76 76	80 77	77 78	78 76	82 76	87 90	74 83	77 87	78 78	76 68
自治体や市民の参画	69 60	79 68	81 73	60 70	70 64	58 67	90 86	64 72	77 53	71 69	70 65
科学技術の貢献	65 48	78 73	72 62	39 41	46 39	42 29	67 71	52 44	60 53	58 52	61 50
リサイクルシステムの構築	70 45	70 81	65 65	45 35	32 18	27 27	72 76	27 22	53 33	50 48	58 47
産業界の環境対策	62 61	62 55	73 63	36 57	43 36	36 47	51 57	41 44	57 47	51 53	56 57
森林資源保全対策	16 10	39 37	66 45	45 54	38 39	58 73	56 71	44 33	40 27	50 49	37 31
生物多様性の保全	12 8	32 35	49 40	43 39	49 36	56 55	54 38	44 56	50 20	46 41	33 25
地球温暖化防止対策	28 20	22 34	45 48	31 31	22 27	27 41	21 43	24 33	20 20	29 36	29 29
人口・貧困問題	7 8	17 10	31 8	39 54	22 36	42 59	26 14	18 17	40 33	29 29	20 19
ライフスタイルの変更	15 5	7 16	18 10	22 28	8 12	15 22	23 10	11 11	17 20	15 17	15 11

例年と同様にアジェンダ21の行動計画の中から10項目について本年も調査し、“進展した”（「大いに進展した」+「ある程度進展した」）とみなす意見が多い順に項目を並べて表にした。

- ・ 「環境教育の推進」と「自治体や市民の参画」については、日本を含む殆ど全ての地域で60%以上の方が“進展した”と見ている。
- ・ 「科学技術の貢献」、「リサイクルシステムの構築」、「産業界の環境対策」については、日本を含む先進地域では60%以上の回答者が“進展した”と回答しているが、途上地域および東欧・旧ソ連では“進展した”とする回答者の割合は、ほとんどが50%を下回る低い結果である。
- ・ 「森林資源保全対策」、「生物多様性の保全」については、海外では回答者のほぼ50%が“進展した”と回答しているのに対し、日本ではその約3分の1以下と低い割合である。
- ・ 表の下方に示す「地球温暖化対策」、「人口・貧困問題」、「ライフスタイルの変更」の3項目については、“進展した”とする回答者の割合が、海外、日本共に50%を大きく下回って少ない。

2003年、1998年における(「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計% = “進展した”)の差異比較

	日本	北米	西欧	アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
環境教育の推進	+16	+1	+3	-1	+3	+5	-3	-9	-10	+1	+8
自治体や市民の参画	+9	+11	+7	-10	+7	-8	+4	-9	+23	+2	+6
科学技術の貢献	+17	+5	+11	-2	+7	+12	-5	+7	+7	+6	+11
リサイクルシステムの構築	+25	-11	0	+10	+14	0	-4	+5	+20	+2	+11
産業界の環境対策	+1	+7	+10	-21	+7	-11	-6	-4	+10	-2	-1
森林資源保全対策	+6	+2	+21	-8	-2	-14	-15	+11	+13	+1	+6
生物多様性の保全	+4	-4	+9	+4	+12	+1	+16	-12	+30	+5	+7
地球温暖化防止対策	+8	-12	-3	-1	-6	-14	-22	-9	0	-7	0
人口・貧困問題	-1	+7	+22	-15	-15	-17	+11	+2	+7	0	+1
ライフスタイルの変更	+10	-10	+8	-6	-4	-7	+14	-1	-3	-1	+4

(%)

注)差異の計算は、小数点1位水準で行っているため、前表に記載した小数点1位四捨五入の値で計算した場合とは異なるものがある。

また、5年前の1998年の結果と比較すると：

- ・ 日本では、「人口・貧困問題」を除き、全ての項目について5年前より“進展した”とする回答者の割合が増えており、なかでも、「リサイクルシステムの構築」、「科学技術の貢献」、「環境教育の推進」は、16%以上の高い伸びを示している。また、「ライフスタイルの変更」については、進展したとする回答者の割合が相変わらず低いものの、5%から15%へと増えたことが目立つ。
- ・ 海外合計では、“進展した”とみなす回答者の割合が多くなっている項目は、「科学技術の貢献」、「生物多様性の保全」、「自治体や市民の参画」、「リサイクルシステムの構築」、「環境教育の推進」、「森林資源保全対策」の6項目であるが、先頭の2項目だけが5%を越えるのに対し、残りの各項目はいずれも微増である。一方、「地球温暖化対策」については、回答者の割合が7%と最も大きく低下している。

IV 自由記述

今回の調査では、海外58カ国140件、国内118件の合計258件の自由記述を頂戴し、世界各地における環境問題の実情やご意見、ならびに地球環境を改善するための方策やアイデアを教えてくださいました。自由記述のテーマは極めて多岐にわたっており、ひとつの記述で多くのテーマに言及するものも多いので分類が困難でしたが、似た内容同志が並ぶように努めました。また、設問に対するアドバイスや要望も頂きましたので、来年の設問作成の際には参考にさせて頂きたいと存じます。

今回頂いた自由記述の一部を下記に掲載いたしますが、紙面の都合上、海外37カ国48件、国内22件のご意見しかご紹介できないことをお詫び申し上げます。採録させて頂いたご意見、感想には、氏名(敬称略) 所属組織名、国名、事務局番号を明記いたしましたが、匿名希望者は匿名とし、男性をM、女性をFとして表記しております。

海外からのご意見

米国や日本などの先進国は気候変動の最も大きな原因を作っているため、これらの国々が汚染物質の削減に真剣に取り組まなければ環境は悪化し続けるだろう。

M, Environmental Protection Authority, ETHIOPIA 299

クリーン開発メカニズムは、南半球の国々が持続可能な開発を達成するチャンスを与えてくれると思う。

Jimmy Andrade Ubilla, The Business Council for Sustainable Development Ecuador, ECUADOR 407

環境の専門家は、ただ話をするだけの態度をやめ、たとえ小さなことでも行動に移すべきである。CDMが軌道に乗れば、少なくとも排出削減が注目を浴びることになる。そうなればターゲットは絞られてこまらぬ、他のメカニズムも導入されることになる。この取引市場が活発で効率的になれば、米国も京都議定書に戻ってくるだろう。

F, Anglo American, SOUTH AFRICA 475

気候変動は、重要かつ長期的な問題であり、科学・政策両面から温室効果ガスの排出を削減する努力を続けなければならない。しかし、私達は、もっと短期間に解決しなければならない危急の問題がある。つまり「水と食料の安全保障」と「漁業の適正管理」である。

Alexander Zehnder, SWITZERLAND 039

残念なことに、ほとんどの国が自国の少々の成果を列挙するためにヨハネスブルグ・サミットを利用したが、帰国後に何かを実行するための手法を考案し遂行するために利用することは少なかった。一般市民のコミットメントはもっとずっと少なかったため、自国で政治的に対応して問題を解決していくことは制約されるであろう。

Edward W. Manning, Tourisk Inc., CANADA 064

環境の現状に関する諸会合は成功したが、この成功を受けて、私達は途上国、とりわけアフリカ諸国の政治面、経済面のインフラ整備に直に取り組む必要がある。ヨハネスブルグ・サミットは、アフリカの指導者層がアフリカの真の姿をとらえる好機となった。アフリカは、他の途上国と同様、地に足がつかないため、北の先進諸国と足並みを揃えることはできない。先進諸国は自国への投資プロジェクトを強めるだけでなく、アフリカが直面している政治的・経済的な困難にも援助すべきである。平和が到来すれば、我々は困難を乗り越え、よりよい環境を作り出すことができる。

Brandford Kyere, Kindness Club of Africa, GHANA 448

途上国では、貧困を解消するための創造的で効果的なプログラムがなければ、環境問題を前向きに解決することはできない。

David P. S. Wasawo, University of Nairobi, KENYA 222

重要なのは政治家が環境問題への意識を高めることで、そのためには教育課程における環境教育の比重をさらに高めなければならない。

A. D. Bradshaw, University of Liverpool, U. K. 087

漁業が海生無脊椎動物や海鳥、海生哺乳類等海の生態系に与える影響は甚大であり、この問題に対する取組みが必要である。南極での違法な釣り観光がもたらすリスクと生物の安全保障は非常に大きな問題である。

Cath Wallace, Environment and Conservation Organisations of New Zealand, NEW ZEALAND 296

特に途上国においては、ほとんどの環境問題が近年になって発生している。無計画な開発、あるいは当然なすべき開発が行われていないために問題が増幅されている。未来の活動を担う若い世代ほど、その影響を強く受ける

ことになる。したがって、環境問題を技術的に解決することとは別に、若い世代に環境や生態系にやさしい行為とは何かを理解させ、行動に移す感受性を育てる教育がもっと重要になる。

M, M. S. Swaminathan Research Foundation, INDIA 115

ほとんどの途上国は民主主義でないので、自国で環境問題について話し合うことが妨げられている。

Dr. M. Sagar, Arab Fund, KUWAIT 318

途上国では、水の供給、貧困、女性の教育をめぐる問題が、環境上の基本的な大きな問題となっており、先進国では企業の無関心が問題である。

M, consultant, WESTERN EUROPE 219

貧しい国々が環境協定を実施するためには十分なインセンティブが必要である。

A. Oteng-Yeboah, CSIR, GHANA 346

アフリカの多くの諸国では、森林が、建材、薪炭を供給し、家庭や地域に収入をもたらす等、生活の基本である。政治指導者は、「貧困こそが、森林伐採の原因であり、結果である」という事実を認識すべきである。したがって、環境教育や啓発プログラムは、住民が森林を唯一の生活手段としなくてもよいように、収入を得る活動も教えるべきである。

M. E. Sizomu-Kagolo, Forestry Department, UGANDA 409

生物多様性と水に関わる環境問題は、ネパールのような途上国で優先的に取り組むべき課題である。危機を乗り越えるには先進諸国の支援を得ながら、自ら多くの努力を払わなければならない。

Asim Banskota, Centre for Rural Technology, NEPAL 443

先進国は途上国が産出する原材料への依存を止め、かわりに途上国の持続可能な生産システムに投資するべきである。

M, Federal Ministry of Environment, NIGERIA 334

持続可能な開発を進めるには、貿易と環境の問題は避けることができない。米国のような大国が京都議定書や他の国際協定で示した態度は、非協力的であるだけでなく、非生産的でもある。したがって、日本やASEAN諸国などがある程度溝を埋め、環境問題でのパイオニアになることが重要である。

M, Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, AUSTRIA 049

環境面からみて適正な管理方式を経済的・社会的開発に組み入れることは、持続可能な社会への一里塚である。

M, OGI International, UKRAINE 114

企業にとって環境管理は経費がかかるものではなく、コストを削減し、環境効率を向上させ、業績を改善する機会になることをもっとも理解すべきである。天然資源の利用を削減することによって、結果として環境を保護することもできる。

Jorge Marques dos Santos, Sonae, PORTUGAL 242

私達は生物多様性の減少に関する問題を深刻に受け止めなければならない。先進諸国は、生物多様性が残されている地域を確実に保存するために、積極的かつ誠実に役割を果たすべきである。草の根運動のイニシアチブを支える持続可能な資金面の仕組みを構築する必要がある。

Gladman Chibememe, Chibememe Earth Healing Association, ZIMBABWE 470

私は南アフリカの西ケープにある小さな王国に住んでいる。ここの住民がアジェンダ21の責任を果たすには、生物多様性を維持することが基本となるが、総合的な計画がないために持続可能な方向に進めなくなっている。持続可能な都市生活を望むなら、効率的な輸送システムが不可欠である。水が過剰に消費され、需要を管理するための責任ある機構が存在しないため、住民のライフスタイルは持続可能とは逆の方向に進んでいる。

M, D.E.F., SOUTH AFRICA 387

南アジアの多くの国では産業による水質汚染が大きな問題となっている。もう1つの大きな問題はゴミ問題(プラスチック等)である。

W. A. Iresha Tharangani, Environmental Foundation Ltd., SRI LANKA 398

パキスタンでは、水源の管理、固形廃棄物の管理、処理プラントの不足、クリーン化技術の欠如が環境問題になっている。

Zia-ud-din Khattar, Pakistan Environmental Protection Agency, PAKISTAN 110

エジプトでは人々が使う淡水源の不足と広範囲に及ぶ土地の劣化が最大の環境問題となっている。

Mohamed Kassas, University of Cairo, EGYPT 134

私の考えでは、世界でもっとも重要な問題は、地球温暖化と人口増加である。先進国が有するあらゆる資金はこれらの問題解決に投じられるべきであり、それをしない限り、世界のどの国にも未来はない。世界はこの状況に対処できる手段、すなわち資本と技術を有している。重要なのはこれらが正当に配分されることで、そのためには偉大な人類の意志が必要である。

Hamid Taravati, Taravat Bahar Institute, NGO, IRAN 241

絶え間のない国際紛争、個人と国家の安全保障の問題が、人々の関心を環境問題から逸らしている。ほとんどの人は、人間がもたらす紛争と資源の損失に相互関連があることに気づいていない。

Carole Douglas, Greenline Group PI, AUSTRALIA 283

本来、資源は戦争ではなく環境を改善するために使われるべきである。しかし二つの国家はこの考え方に逆らって戦争を起こし、今も続いている。わがデンマークも他の欧州諸国と共に米英軍の支援に参加しており、当分の間、環境の改善にあまり希望が持てない。

Veit Koester, Roskilde University Center, DENMARK 113

人類の生存自体までが危機にあるとは思わないが、大勢の人々がまともな生活を送るための基盤が脅かされている。疫学的な環境の悪化、および他の極めて重要な問題である、環境と女性、公平の欠如、核戦争の潜在的可能性など、プッシュ米大統領が始めた戦い 世界帝国を築こうとする米国の野心 に対してあまりにも関心が低い。

Paul R. Ehrlich, Center for Conservation Biology, U.S.A. 096

ほとんどの場合、環境問題に否定的な態度をとる米国に圧力をかけるべきである。

Ntahuga Laurent, ABO, BURUNDI 422

京都議定書に対する米国の姿勢を懸念している。米国の同盟国には、人類全体のために米国がもっと積極的、建設的、協力的なアプローチをとるよう米国を説得することが期待されている。先進国と途上国が密接に協力しあう必要性は高まっており、途上国が難しい環境問題に取り組む能力を開発できるように、先進諸国は途上国に対し財政的・技術的支援を行うことも強く望まれている。

Milton O. Haughton, Caribbean Regional Fisheries Mechanism, BELIZE 268

豪州政府は、環境政策やプログラムを成功させるには、政府や地域社会間の効果的なコミュニケーションと、持続可能な行動についての地域社会での教育が不可欠だと認識している。政府のコミュニケーションと教育活動は、環境政策を中心に据え、市民が持続可能な環境を支える生活習慣を修得するための知識やスキルを提供することを目的としている。

M, Department of the Environment and Heritage, AUSTRALIA 437

化学物質の使用増と、健康問題や環境悪化との関係を考えて場合、コロンビアにとってきわめて重要なのは、権限を持つ組織が化学物質のリスクを防いで管理するための効果的システムを整理統合することのできる機関を設置するように行動を起こすことである。

M, Grupo de Asuntos Internacionales, COLOMBIA 024

シベリア大河の流れを国際的に移動させることは、環境面で破局をもたらすおそれがある。

M, Institute of Ecology, RUSSIA 217

スーダンでは、地方の住民が紛争や砂漠化、干ばつ、貧困等に苦しみ、首都や他の町へ移住した。その結果、人々は劣悪な環境の中に住み、特にスラムではひどく、ライフスタイルも悪化している。我々は雇用の創出、バランスのとれた開発、環境保護を訴えている。

Omer Osman Mahmond, Sudanese Red Crescent, SUDAN 331

リトアニアは、新たな独立を果たして以来、環境保護を考えるようになった。現在では、環境保護の理念に立った若者向けのプログラムもある。ソビエト時代に収用された財産が返還されたことにより、多くの環境問題が生じている。森林地帯を取り戻したリトアニア国民は、しばしば森林を伐採して売却している。財産の返還に伴い、多くの完全な森林(オーク林)が伐採された。現在、住環境と自然環境をきれいにする様々な活動が組織されて

いる。若い世代が育ったとき、曾祖父母の世代がもっていた自然への愛と尊敬がリトアニアに再び戻ってくることを願う。

Dr. Ruta Jankauskiene, Institute of Ecology of Vilnius University, LITHUANIA 360

米国の建築産業では環境意識が芽生え、持続可能な設計戦略を実践し始めている。現在のもっとも有効な仕組みとしては、米国グリーンビルディング協議会の LEED グリーンビルディング評価システムがある。

James E. Hartzfeld, Interface, U.S.A. 016

我々は人類が進んできた方向を変えて、環境と精神面を重視する文明をめざすことが必要である。それには生活を簡素にし、持続可能性、持続可能な仕事、持続可能な未来を基調とした新しい経済を創出できるように、次世代を再教育しなければならない。

Hanne Strong, Manitou Foundation, U.S.A. 123

私達は、環境が重要であることを市民や組織に理解させる闘いには概ね成功したように思われる。しかし、持続可能性を実現するには我々のライフスタイルを根本的に変えなければならないということを含め、さらに困難な闘いが始まったばかりである。我々の社会は、「通常どおりの事業」をちょっと修正すれば、今後も好きなだけ、望む限り消費を続け、世界のあらゆる場所を資源として使用し、人口も経済も無限に拡大できると考えているらしい。しかしこれほど真実とかけはなれた考え方はない。

David Wanless, The Wilderness Society Inc., AUSTRALIA 284

我々が直面するすべての問題は、社会経済的な原因や社会経済的問題を悪化させる生物物理学的作用によってもたらされているので、これらの問題を「環境問題」に帰する考え方は止めた方がよい。たとえば森林伐採は、利潤追求や人口増加に対応しようとして樹木を過剰に伐採し、森林を耕作地や放牧地に転換するという社会経済活動によってもたらされている。またひとたび森林が失われれば、レクリエーション機会が減少し、水源の悪化といった社会経済的な影響を被ることもなる。

Dave Dougherty, Consulting and Audit Canada, CANADA 013

第一に、土地の劣化と砂漠化の問題をとり上げる。その影響は人口の大多数におよんでおり、アジアを例にとれば地方生活者のほぼ70パーセントが影響を受けている。都市居住者も影響がないわけではなく、砂嵐や土嵐といった災禍がおよぶ。2015年にはアジアの人口の半分以上は都市生活を送るようになる。北九州で2000年に開かれたアジア太平洋環境大臣会議で採択されたクリーンな環境のための北九州イニシアティブは、都市の環境問題に取り組むすべての国で中心的な役割を与えられるべきである。アジアの砂漠化と土地劣化問題への取組みにも同様のイニシアティブが必要である。

Rezaul Karim, United Nations Convention to Combat Desertification, GERMANY 026

このアンケート調査に第一回から参加している。年を追うごとに希望もみえてきたが、一方で、政治家や政府の短期的な物の見方を心配している。例えば現在の米国の政治的指導者は、おそらく過去十年でもっとも近視眼的で環境意識が乏しい。米国民はなぜこのような物の見方を浸透させてしまっているのか不可解である。地球環境問題への建設的取組みに水をさす世界全体の政治的パワーの不均衡はさらなる懸念材料である。

Gene M. Owens, Development Alternatives, Inc., U.S.A. 068

政府と産業界は、政策を立案して、持続可能な選択をする個人や消費者にインセンティブや機会を与える必要がある。世界はまさに持続可能な方向に進んでおり、真剣な行動が求められている。先進国は途上国を援助すると同時に、援助がうまく機能し、あらゆる部門が建設的な活動に参加できるように、専制者を制止し腐敗を生まない方策も採用する必要がある。

Anne Copeland Chiu, consultant, PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA 159

環境倫理は、自然の精神的要素を含めて構築されるべきである。自然を支配し征服しようという願望は「自然と共に生きる」という態度にとって代わられるべきである。環境倫理とは、本来「ばらばら (PIECES)」にではなく「平和 (PEACE)」に生きるためのものである。

Dr. Laxmi Kant Dadhich, Paryavaran Parishad, INDIA 247

環境は、清浄な状態で存在しなければならないが、我々が開発をする過程で影響を及ぼしてくるものである。環境は我々にとって「家」であり、「学校」であり、「遊び場」である。我々が吸う空気、飲み水・洗う水、食物を育てる大地でもある。健康を保つためには、食物に細菌がなく、空気と水は清浄でなければならない。だから

我々は環境の面倒をみななければならない。環境問題は我々の手中にあり、その解決は我々の義務であると共に責任でもある。

Felicien Ekima Mombelu, Religious Formation Fraternity, SOUTH AFRICA 255

環境をよくするには、もっと革新的で根元的な方法を用い、環境問題の根本に取り組みなければならない。対症療法では持続可能な解決は得られない。

Tamas Lantos, Ormansag Foundation, HUNGARY 260

環境問題に取り組むには、政治家、産業界の指導者、環境団体、一般の人々がよりよい形の相互協力を構築することが最も重要である。紛争や戦争は、それ自体きわめて破壊的であるばかりでなく、協力関係を妨げる。国家間や国内の集団間の公平に、もっと焦点があてられなければならない。

Dr. Bert Bolin, climate research expert, SWEDEN 456

残留性有機汚染物質問題(特にPCDD/F)については、あらゆる国の専門家が一堂に会して討議する必要がある。

Ott Roots, Estonian Environmental Research Centre, ESTONIA 218

世界規模の大規模開発は、ランドスケープ重視の政策が考慮されなければならない。

F, Council of Europe, FRANCE 444

国内からのご意見

地球環境問題は、奥行きも深い問題であり、息長く、努力を積み重ねてゆくことが重要であると思います。従って、一喜一憂せず、できることからやってゆくことが必要ではないか、と思います。

横堀恵一、(財)産業創造研究所 専務理事、日本 079J

認識は高まり、頭ではわかって、行動が伴わない。官公、産業界、市民、NGO、それぞれで、相互のパートナーシップ、いずれはネットワーク化した行動が最も大切である。

M、WWF ジャパン、日本 029J

地球環境問題は、個人のライフスタイルにまで、変革を求めていくことが必要であり、自主対策やボランティアのレベルではなく、国連及び各国政府によるリーダーシップの発揮の下、推進していくことが必要と考える。

M、帝人株式会社 環境・安全室、日本 025J

京都議定書の森林吸収分の評価が過大である。そのため、本来削除すべき炭素排出量が十分に実行されないおそれがある。森林吸収分の評価を厳密に行うべきである。

山本博一、東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授、日本 012J

地球環境問題解決ないし改善の為に権限の十分ある「世界環境機関」の設立が必要です。理想をいえば、世界のNGOのイニシアティブの下にです。

廣井敏男、東京経済大学 現代法学部 教授、日本 135J

地球環境問題は全世界共通の問題であるので、参加しない国があることは問題であり、国際的に不参加の国に対する批判や制裁を国際的協調の下で実施すべきと考える。

才本光穂、山口県環境生活部環境政策課 主査、日本 201J

外部不経済をくみこんだ経済評価の体系化を急ぐ必要がある。とりわけOECDの汚染者負担の原則に依拠した公正な経済活動を最優先すること。

瀬戸昌之、東京農工大学 農学部環境資源科学科 教授、日本 035J

日本は貿易国として、グローバルイゼーションにより経済的繁栄を築いている。つまり、まるで循環型の理念とかけ離れた、域外に依存しきった状態である。地球環境問題において、その責任は重大であり、より一層の環境問題の技術的解決に向けて投資すべきであろう。また、木材建築などの木材利用についても、技術貢献できるものと考えられる。域外からの資源の流入は、費用効果の発想はもたらしても、限りある資源の循環型・共生型利用という発想はもたらさず、持続的な発想は実生活レベルで生まれ得ない。

M、(社)日本林業技術協会 国際事業部、日本 002J

構造改革を進め、環境面にプラスに働く方向で企業活動が行われることが企業にとって利益となるような社会の仕組みを構築することにより、経済の活性化が新たな方向で進むよう、日本の社会を変えていくべき。

M、林野庁 研究普及課、日本 080J

戦争は最大の環境破壊であり、資源浪費である。軍備問題を環境問題の一つとして取上げる時期が来ているし、それが21世紀の世界重要課題として、日本が提起すべきと思う。

小林誠、日本 103J

地球環境問題を地域や国における公害・環境問題・農業政策・エネルギー経済政策として常に一体のものとして把えた政策展開をすべきであり、別個のものとして進めている今の対応は改めるべきである。

清水文雄、(株) エネルギージャーナル 編集部 編集長、日本 194J

日本の「食・農」を地球環境・永続的物質循環の視点から再構築して行くことの重要性・不可欠性を強調したいと思っています。

平田熙、日本 225J

日本国内では森林の管理放棄が問題である。間伐や枝打ちが行われないため、洪水や斜面崩壊などの災害が発生している。早急な行政施策が必要である。

藤井知明、(財)とうきゅう環境浄化財団 事務局次長、日本 254J

1. マスゴミの報道に持続性を求める

2. 京都議定書から離脱した米国に対する厳しい世界的世論の形成に向けて欧州等との連携、更には米国内のシンクタンク、NGO、マスゴミへの働きかけの必要性

山口務、地域振興整備公団 副総裁、日本 044J

京都議定書以降、ますます複雑化した温暖化問題の取り組みを、メディアがどう伝え続けるか、が大きな課題。

横田弘幸、読売新聞 地方部次長、日本 122J

テレビはより多くの人々が情報を身近に入手することのできる最も有効かつ重要な手段である。マスメディアはその重要性を再度認識し、地球環境の現状と課題について伝えるべきであり、政府はその手段をもっと活用してほしい。

高木康晴、藤井寺市役所 環境政策課 主査、日本 206J

我国で、法を制定し、法に基づく環境教育を実施する仕組みを取り入れるべき。

M、(社)兵庫県産業廃棄物協会、日本 062J

私たちが大きな地球生命圏の自然のメカニズムのなかで生かされているという自覚を深めるようあらゆる機会を通して各人・関係機関が啓発に努めることが必要であろう。

水谷勉、同志社大学大学院、同志社女子大、追手門学院大、非常勤講師、日本 269J

これからは、企業等の成績だけでなく、社会貢献性とか環境問題への取り組み如何も優良会社等か否かの評価の対象となる時代である。真の環境モラルをわきまえた人作りをするためには、幼年期からの家庭、学校等における環境教育にもっと力を入れる必要がある。

大串信昌、(財)海外漁業協力財団 理事、日本 273J

世界の淡水枯渇問題、日本のバーチャルウォーター使用量の大きさをもっと強くアピールすることが必要。世界(日本以外)が水不足になると日本は深刻な食糧難に突入する。

M、サントリー株式会社 環境部、日本 093J

地球温暖化が森林破壊・砂漠化・水資源・食料の問題につながっているならば、早急に因果関係を科学的に立証することに力を入れるべき。そうすれば世界中の人々が本気で温暖化問題に取り組むようになるだろう。

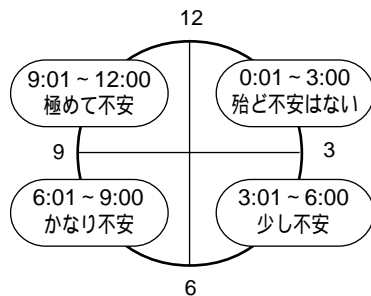
縫部綴、(財)省エネルギーセンター 常務理事、日本 261J

もっとNGOと企業が実質的なパートナーとなり、持続可能な社会の開発に臨むべきである。

山下加夏、コンサベーション・インターナショナル 日本プログラムコーディネーター、日本 278J

V 調査票

問1-1 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて0:01～12:00の範囲で 時 分と教えてください。



を目安とすると 時 分

(回答例 時 分)

問1-2 あなたは上記時刻を記入したとき、地球環境のどのような状況を主に念頭において記入しましたか。次の中から念頭においた項目を3つ以内で選んで をつけてください。

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 地球環境問題全般 | 2. 地球温暖化 |
| 3. 大気汚染、水質汚濁、河川・海洋汚染 | 4. 水の枯渇、食糧問題 |
| 5. 森林破壊、砂漠化、生物多様性の減少 | 6. 市民のライフスタイル、廃棄物問題 |
| 7. 環境問題と経済・貿易活動 | 8. 人口・貧困・女性の地位問題 |
| 9. その他 () | |

問2 1992年に開催された地球サミットで「環境と開発に関する行動計画」として「アジェンダ21」が採択されて11年になります。「アジェンダ21」のうち、次の10項目について、あなたの国での進捗状況をどのように判断しますか？各項目について、スケール上の記号を で囲んでください。

- | | | | | | |
|------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| (1) 環境教育の推進 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (2) 自治体や市民の参画 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (3) 科学・技術の貢献 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (4) リサイクルシステムの構築 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (5) 森林資源保全対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (6) 生物多様性の保全 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (7) 地球温暖化防止対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (8) 人口・貧困問題 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (9) ライフスタイルの変更 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (10) 産業界の環境対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |

大いに進展
ある程度進展
どちらとも言えない
殆ど進展せず
全く進展せず

問3-1 市民のライフスタイルを簡素にすることは、持続可能な社会の構築に不可欠です。そのためには、市民の環境問題への意識が向上しなければならないと思われます。あなたの国では、現在と3年前とを比較して、環境問題に対する意識が向上したと思われますか？ 次の中からいずれかを選んで をつけてください。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 向上している | 2. やや向上している | 3. 変化がみられない |
| 4. やや後退している | 5. 後退している | |

問3-2 前問で1または2を選択した人は、主な選択理由を次の中から2つ選んで をつけてください。

理由：

1. 政府・自治体の法規制・施策や広報活動
2. 産業界の取り組み（グリーンプロダクトの開発、廃棄物処理、広報）
3. NPO・市民・コミュニティによる環境保全活動
4. 環境問題への科学的アプローチと成果
5. 自然界、生物界の状況
6. 環境教育の整備
7. その他 ()

問3 - 3 個々の環境問題について市民が知識を得るためには、TV、新聞、週刊誌など、マスコミによる報道が果たす役割が非常に大きいと思われます。あなたの国では、次の項目についてどの程度報道されていると考えますか？それぞれについて1つ選んでレ印をつけてください。

- | | | | | | |
|----------------------|---|---------------------|------------------------|----------------------|-------------------------|
| 1. 地球温暖化 | (| (¹)充分、 | (²)かなり多い、 | (³)少ない、 | (⁴)極めて少ない) |
| 2. 大気汚染、河川・海洋汚染 | (| (¹)充分、 | (²)かなり多い、 | (³)少ない、 | (⁴)極めて少ない) |
| 3. 森林破壊、砂漠化、生物多様性の減少 | (| (¹)充分、 | (²)かなり多い、 | (³)少ない、 | (⁴)極めて少ない) |
| 4. ゴミ・有害/化学物質 | (| (¹)充分、 | (²)かなり多い、 | (³)少ない、 | (⁴)極めて少ない) |
| 5. 人口・貧困・女性の地位問題 | (| (¹)充分、 | (²)かなり多い、 | (³)少ない、 | (⁴)極めて少ない) |
| 6. 食糧・水問題 | (| (¹)充分、 | (²)かなり多い、 | (³)少ない、 | (⁴)極めて少ない) |
| 7. エネルギー・都市・交通問題 | (| (¹)充分、 | (²)かなり多い、 | (³)少ない、 | (⁴)極めて少ない) |
| 8. 環境教育 | (| (¹)充分、 | (²)かなり多い、 | (³)少ない、 | (⁴)極めて少ない) |
| 9. その他 () | (| (¹)充分、 | (²)かなり多い、 | (³)少ない、 | (⁴)極めて少ない) |

問3 - 4 上記項目のうち、地球環境を保全するために市民に積極的に報道されるべき環境問題を、優先度の高い順に3つ選んでください。

1位____、2位____、3位____

問4 - 1 2003年3月現在、世界100以上の国々が京都議定書を批准しており、今年12月にイタリアで開催されるCOP9までに京都議定書が発効することが期待されています。国連気候変動枠組み条約や京都議定書の下で地球温暖化防止対策の効果があがるようにするために、あなたが必要と考える課題を次の中から2つ選んで をつけてください。

1. 米国など現在京都議定書に参加していない国々に対して、京都議定書への参加を求める。
2. 京都議定書に参加している先進国に対して、温室効果ガスの削減約束の確実な実行を求める。
3. 開発途上国からの温室効果ガスの排出量が増加しつつあることから、開発途上国に対して温室効果ガスの排出抑制対策の実施を求める。
4. 気候変動の影響を受けやすい開発途上国に対し、先進国が資金的支援及び技術移転を実施し、また途上国のキャパシティ・ビルディングを支援する。
5. 気候変動に関する科学技術を進歩させて、人々の意識改革を図る。
6. 温室効果ガスの排出抑制等に役立つ(革新的な)技術を開発し、その世界的な普及を図る。
7. 市民のライフスタイルや、生産と消費のパターンが簡素な方向に変更していくように、税制や補助金などの社会制度を見直す。
8. 世界全体で費用効果が高くなるように、排出権取引市場を確立する。
9. その他 ()

問4 - 2 京都議定書では、共同実施(JI)、クリーン開発メカニズム(CDM)、排出権取引という京都メカニズムが認められています。京都メカニズムの活用について、あなたはどのように考えるのか、次の中から最も当てはまるものを2つ選んで をつけて下さい。

1. 先進国は、京都メカニズムの活用を極力控えるべきであり、削減コストが高くて、自国での削減対策を優先すべきである。
2. 例えばロシアから排出枠を購入するような場合、排出権取引は実質的な削減対策とはならないので、排出権取引は行うべきではない。
3. 京都メカニズムは、モニタリングや検証を含めて運用面での技術的な問題も多いことから、本当に世界全体での削減が進むのか懐疑的である。
4. 京都メカニズムは、世界全体として費用効果が高く経済的な手段であるので、積極的に活用すべきである。
5. CDMは、途上国への資金的・技術的支援につながるので評価できる。
6. 排出権取引が新しい市場を生み、産業活性化につながるので、各国政府は、排出権取引市場の形成を推進すべきである。
7. CDM/JIのプロジェクトは、受け入れ側のホスト国の対応やクレジットの価格等のリスクが大きいため、推進する事業者にとって、政府による外交的、資金的支援が不可欠である。
8. その他 ()

問5 石油・石炭等の化石燃料は、温室効果ガスの発生源であると共に埋蔵量に限界があり、現在世界各国で原子力以外の代替エネルギーの開発が推進されています。代替エネルギーの開発には費用がかかり、また、消費するコストも化石燃料より割高の可能性があります。次の質問に対して、あなたの意見に最も近いものを1つ選びつけてください。

(代替エネルギーの開発費用)

1. 開発にかかる費用の一部は、政府が補助金を出す。
2. 国際的に基金を創設して、開発を支援する。
3. 開発コストがかさむので、企業だけでの開発ではなく政府が中心となって進める。
4. 代替エネルギーによる電力コストが少々高価でも、既存の電気事業者に買いとらせるようにする。
5. 開発した企業が将来利益を得るのだから、資金等の援助はしない。
6. 代替エネルギーの合計量は、将来にわたって少ないと思われるので、資金等の援助はしない。
7. 代替エネルギーの合計量は、将来にわたって少ないと思われるので、原子力発電技術の改善を支援した方がよい。
8. その他()

(代替エネルギーのコストが化石燃料の場合よりも割高な場合に、その消費を推進するための方策)

1. 政府の補助金により代替エネルギーのコストを低減する。
2. 環境税を課して化石燃料によるエネルギーのコストを高くする。
3. 代替エネルギーの使用にインセンティブを与える。
4. 代替エネルギーを既存のエネルギー事業者に買い取らせるようにする。
5. その他()

問6 昨年の南アフリカのヨハネスブルグで「持続可能な開発に関する世界首脳会議」が開催されましたが、あなたはこの会議をどのように評価しますか。A、Bいずれかを選んだ後、さらにあなたの意見に最も近い理由を2つ以内で選んでつけてください。

A. 評価できる

1. 持続可能な開発の実現に向けた「ヨハネスブルグ宣言」(政治宣言)が採択された。
2. 京都議定書を批准した国が、批准していない国に批准を強く求めることを採択。
3. 貧困・飢餓に苦しむ人々、ならびに安全な飲料水等を利用できない人々の割合を2015年までに半減することを採択。
4. 持続可能な生産、および消費形態へ移行するための計画策定を促進することを採択。その一環として再生可能なエネルギーの割合を増加することも採択。
5. 実施計画を進める資金について、先進国はGDPの0.7%の目標に到達するようにODAを増額するための努力をすることを採択。
6. 世界190カ国からの代表が一堂に集まり、地球環境問題について討議した。
7. 環境問題への対策が最も緊急課題とされるアフリカで開催され、参加者のアフリカに対する理解が進んだ。
8. その他()

B. 評価できない

1. 190カ国からの大勢の代表団が参加するので、意見調整に手間や時間がかかり、重要なことが具体的に決められなかった。
2. パートナーシップを大切にするという方針であったが、市民が参加したメジャーグループへの配慮が不十分であった。
3. リオの地球サミットで採択された「アジェンダ21」の実施が進まなかった根本原因に迫ることができず、実施を進めるための抜本策が打ち出されなかった。
4. 持続可能な開発のための革新的な資金源である為替取引税(トーピン税)や、世界環境機関(WEO)の設立について全く議論されなかった。
5. その他()

問7 その他、地球環境問題に関するご意見を自由に記述して下さい。

第12回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

発行日 2003年9月
制作・発行 財団法人 旭硝子財団
〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3
サイエンスプラザ2F
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871
制作協力 (株)アイ・アール ジャパン

* 本報告書に関するお問い合わせは
当財団(担当：国井、金子、山崎)
までご連絡下さい。



財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

Home Page Address <http://www.af-info.or.jp>

本報告書は古紙100%の再生紙を使用しています。